

四半期報告書

(第48期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

株式会社 **DTS**

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	8
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月1日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社D T S
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 公一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目23番1号
【電話番号】	03—3948—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目23番1号
【電話番号】	03—3948—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	20,311,702	23,557,456	86,716,902
経常利益 (千円)	1,937,656	2,420,538	9,929,095
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,313,854	1,688,137	6,817,732
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,372,260	1,475,330	6,871,350
純資産額 (千円)	46,679,208	50,814,673	51,353,418
総資産額 (千円)	59,946,642	65,161,748	66,982,839
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	28.07	36.33	146.10
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.9	77.7	76.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,884,293	387,565	6,947,570
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△270,996	△521,977	△1,770,095
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,616,079	△2,078,477	△2,477,984
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	32,440,495	32,932,727	35,140,658

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、輸出や生産の一部に弱さがみられるものの景気は緩やかに回復していると判断しています。ただし、米国の保護主義的政策や東アジア・中東の地政学的リスクによる海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動影響など、不透明な状況は続いており、企業経営にはより慎重さを求められています。

一方、情報サービス産業を取り巻く環境については、Cloud Computing、AI、Mobility、Big Data、Robotics、IoT、CyberSecurityなどの、いわゆるCAMBRICと総称される技術を活用したデジタルビジネスの拡大や、人手不足の解消に向けた、生産性向上・働き方改革関連への情報化投資の増加により、堅調に推移していくことが見込まれています。

このような状況下において当社グループは、中期経営計画（2019年4月～2022年3月）として、「明日の社会に新たな価値を提供する Next Value Creator」をビジョンに掲げ、財務目標としては、連結売上高1,000億円以上、海外事業売上高50億円以上、連結営業利益率10%以上、ROE12%以上、ならびに総還元性向45%以上を目指します。

上記目標を実現するため、「持続可能な社会の実現」、「新たなSIerへの進化」ならびに「自律型人材への変革」の3つの基本方針を策定し、取り組みを開始しました。具体的には、「営業力・SI力の強化」、「新規事業の創出」、「グループ経営基盤の強化」、「社内システム・事務の刷新」ならびに「働き方改革の実践」を重点施策とし、推進していきます。

また、当期では、売上高は前期比7.8%の成長となる935億円、営業利益は長期経営目標の2年前倒しとなる100億円、および営業利益率は4期連続の10%以上を目指します。

■「営業力・SI力の強化」

顧客への提案価値向上を図るために、組織的な営業活動強化に取り組んでいます。具体的には、顧客課題に対してソリューションを含めた幅広い解決策を提案するため、営業本部のソリューション営業機能を拡充しました。加えて、CAMBRICなどの新技術を活用した提案活動を行うため、営業本部にDX推進室を設置しました。

また、大連思派電子有限公司、DTS SOFTWAREVIETNAM CO., LTD. など、当社オフショア拠点の積極的な活用を促進するため、継続的な発注の仕組みを検討しています。この取り組みにより、IT人材基盤の強化およびSI競争力の向上に努めていきます。

■「新規事業への取り組み」

CAMBRICなどの新技術を活用したデジタルビジネスへの取り組みを強化すべく、DX推進室を中心として、当社グループを横断したワーキンググループを発足しました。当社グループにおけるDX戦略の立案、および新規事業の創出を推進します。また、より高いレベルのDX人材の育成を喫緊の課題と捉え、資格制度の見直しを行い、組織別の人材育成目標を設定しました。

<金融社会セグメント>

アプリケーション自動生成ツール「GeneXus（ジェネクス）」（注1）の活用により、開発期間の短縮や品質向上を実現しています。今後も最新技術を積極的に活用し、顧客ニーズをとらえたITサービスの提供に注力していきます。

<法人ソリューションセグメント>

当社パッケージソフトの住空間3Dプレゼンテーションソフト「Walk in home」で培ってきたブランド・業務ノウハウ等を活用し、住宅基幹システムにおけるソリューション開発を実施しています。

<運用基盤BPOセグメント>

24時間365日体制のリモート運用監視センターを軸としたフルマネジメントサービス「ReSM」では、監視業務自動化による効率化や作業品質向上に向けた取り組みを進めており、プロトタイプの開発を実施しています。

〈地域・海外等セグメント〉

自然言語処理を利用したAI FAQソリューション「kotosora」（注2）を2019年6月にスマートファクトリー Japan 2019へ出展しました。今後も販売拡大へ向けた取り組みを積極的に実施していきます。

■「グループ経営基盤の強化」

ESGへの取り組み強化として、総務部に設置したESG推進室にて、当社の全プロジェクトを対象に、SDGsへの貢献内容調査を実施しています。今後、調査結果を分析し、各組織における活動の強化を図っていきます。

また、当社グループの金融事業分野におけるグローバルビジネス拡大のため、Nelito Systems Limitedを連結子会社化しました。今後、インドにおける業務の拡大およびアメリカ・東南アジアのマーケット拡大を進めていきます。

なお、当社は第47回定時株主総会後、役員13名のうち、独立役員は7名となり、過半数を占めることとなりました。引き続き、コーポレート・ガバナンスの実効性確保に努めていきます。

■社内システム・事務の刷新

ワークスタイルの変革や業務効率の改善に向けて、業務プロセスの見直しによる合理化および社内システムの再構築に着手しました。

また、多様な働き方へのインフラ整備、およびセキュリティ強化や管理作業軽減などを目的として、社内PCのシンクライアント化に取り組んでいます。

■働き方改革

健康経営への取り組みとして、ワークライフバランスの実現に向け、女性の職場での活躍、および男性の育児への主体的な参画を促進するため、産業界や経験者を交えた次世代育成支援セミナーを定期的に開催しています。

また、メンタルヘルス対策として、プレゼンティズム（注3）を把握するため、ストレスに関する従業員アンケートを改善し、状況の把握と分析を行っています。今後、分析結果をもとに、健康推進室と各事業部が連携して改善施策を推進し、高ストレス者削減を図ります。人財が活躍するためには健康が重要な基盤となるという考えのもと、引き続き健康保持・増進に取り組んでいます。

■その他、株主還元など

2019年5月、資本効率の向上、ならびに株主への一層の利益還元を推進するため、177,600株の自己株式を取得しました。

また、2019年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、より投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。

（注1）GeneXus（ジェネクス）とは、業務要件を記述することで、業務システムを自動生成する開発ツール。

（注2）kotosoraとは、AIチャットエンジンを活用することにより、人と会話しているような自然なやりとりでFAQを利用できるソリューション。

（注3）プレゼンティズムとは、出勤していながらも、体調不良やメンタルヘルス不調などが原因で、従業員のパフォーマンスが低下している状態のこと。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、235億57百万円（前年同期比16.0%増）となりました。証券会社向けのイントラネット更改案件や住宅関連の開発案件などが好調に推移したことと、デジタルテクノロジー株式会社の決算期変更影響やNelito Systems Limitedを連結対象とした影響などによるものです。

売上総利益は、45億9百万円（同14.6%増）となりました。売上高の増加や不採算案件の減少により、増加しています。販売費及び一般管理費はNelito Systems Limitedを連結対象とした影響などにより、21億44百万円（同4.8%増）となりました。この結果、営業利益は、23億65百万円（同25.3%増）、経常利益は、24億20百万円（同24.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加などにより、16億88百万円（同28.5%増）となりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	23,557	16.0%	15,954	20.1%
営業利益	2,365	25.3%	1,888	44.5%
経常利益	2,420	24.9%	2,355	43.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,688	28.5%	—	—
四半期純利益（個別）	—	—	1,754	43.4%

<売上高の内訳>

（単位：百万円）

	連結	
		対前年同期増減率
金融社会	7,439	11.3%
法人ソリューション	6,164	9.2%
運用基盤BPO	7,410	23.1%
地域・海外等	2,542	29.4%
合計	23,557	16.0%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

金融社会セグメント

証券会社向けのイントラネット更改案件などの開発が堅調に推移し、売上高は74億39百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

法人ソリューションセグメント

住宅関連の開発案件などが好調に推移し、売上高は61億64百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

運用基盤BPOセグメント

卸売業・小売業のシステム運用設計や運用管理などが堅調に推移し、デジタルテクノロジー株式会社の決算期変更影響などにより、売上高は74億10百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

地域・海外等セグメント

地域分野の開発案件が好調に推移し、Nelito Systems Limitedを連結対象とした影響などにより、売上高は25億42百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

財政状態としては、当第1四半期連結会計期間末の総資産は651億61百万円となりました。仕掛品が6億90百万円、無形固定資産が3億30百万円、有形固定資産が2億42百万円それぞれ増加いたしました。現金及び預金が21億53百万円、受取手形及び売掛金が7億24百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が18億21百万円減少いたしました。

負債は143億47百万円となりました。流動負債のその他に含まれる預り金が8億70百万円増加いたしました。賞与引当金が19億10百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が12億82百万円減少いたしました。

純資産は508億14百万円となりました。利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により16億88百万円増加いたしました。剰余金の配当により13億98百万円減少し、自己株式が8億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が5億38百万円減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の残高である351億40百万円に比べ22億7百万円減少し、329億32百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況についての前年同期との比較は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは3億87百万円となり、前年同期に比べ得られた資金が14億96百万円減少いたしました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が5億48百万円増加したことにより収入が増加した一方で、売上債権の減少額が10億35百万円減少したこと、仕入債務の増加額が4億65百万円減少したこと、法人税等の支払額が3億73百万円増加したことにより支出が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△5億21百万円となり、前年同期に比べ使用した資金が2億50百万円増加いたしました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2億29百万円増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△20億78百万円となり、前年同期に比べ使用した資金が4億62百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払額が3億36百万円増加したこと、自己株式の取得による支出が1億99百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

[当社グループの対処すべき課題]

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、83百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数が1,326名増加し、5,695名となりました。これは、当第1四半期連結会計期間において、Nelito Systems Limitedの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、地域・海外等セグメントで1,213名増加したことが主な要因であります。

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、運用基盤BPO事業における受注高および地域・海外等事業における受注残高が前年同期に比べ、著しく増加いたしました。運用基盤BPO事業における受注高増加の主な要因は、連結子会社のうち、決算日が12月31日であったデジタルテクノロジー株式会社が当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間において、2019年1月1日から2019年6月30日までの6ヶ月を連結したことによるものであります。また、地域・海外等事業における受注残高増加の主な要因は、当第1四半期連結会計期間より、株式を追加取得したことに伴い、Nelito Systems Limitedを連結の範囲に含めたことによるものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を一部変更しており、以下、対前年同期増減率については、変更後の区分方法に基づき作成した前年同期の数値を用いております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	対前年同期増減率（%）
金融社会	7,439,310	11.3
法人ソリューション	6,164,925	9.2
運用基盤BPO	7,410,611	23.1
地域・海外等	2,542,608	29.4
合計	23,557,456	16.0

（注） 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	対前年同期増減率（%）	受注残高（千円）	対前年同期増減率（%）
金融社会	4,227,378	28.8	12,210,793	8.0
法人ソリューション	5,851,849	9.8	6,983,703	12.5
運用基盤BPO	4,607,093	36.0	10,493,066	8.3
地域・海外等	2,644,048	22.8	3,230,761	60.7
合計	17,330,370	22.4	32,918,324	12.7

（注） 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	対前年同期増減率（%）
金融社会	7,439,310	11.3
法人ソリューション	6,164,925	9.2
運用基盤BPO	7,410,611	23.1
地域・海外等	2,542,608	29.4
合計	23,557,456	16.0

（注） 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,222,266	50,444,532	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,222,266	50,444,532	—	—

(注) 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、発行済株式総数が25,222,266株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	25,222,266	—	6,113,000	—	6,190,917

(注) 2019年4月26日開催の取締役会決議により、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は25,222,266株増加し、50,444,532株となっております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載しております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,913,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,281,500	232,815	—
単元未満株式	普通株式 26,866	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	25,222,266	—	—
総株主の議決権	—	232,815	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄に13,400株、議決権の数の欄に134個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（%）
株式会社D T S	東京都中央区八丁堀 二丁目23番1号	1,913,900	—	1,913,900	7.58
計	—	1,913,900	—	1,913,900	7.58

（注） 当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2019年5月8日から2019年5月29日までの期間に自己株式177,600株を取得いたしました。この取得により、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数および所有株式数の合計は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて、それぞれ2,091,589株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,290,727	33,137,404
受取手形及び売掛金	15,720,207	14,995,372
有価証券	—	84,072
商品及び製品	1,041,972	904,422
仕掛品	679,425	1,369,836
原材料及び貯蔵品	27,343	26,142
その他	603,491	887,214
貸倒引当金	△3,204	△6,378
流動資産合計	53,359,963	51,398,086
固定資産		
有形固定資産	3,558,191	3,800,660
無形固定資産		
のれん	169,381	295,491
その他	630,177	834,535
無形固定資産合計	799,558	1,130,026
投資その他の資産		
その他	9,272,044	8,839,792
貸倒引当金	△6,918	△6,817
投資その他の資産合計	9,265,126	8,832,974
固定資産合計	13,622,876	13,763,661
資産合計	66,982,839	65,161,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,286,484	5,537,773
未払法人税等	2,234,550	854,021
賞与引当金	3,422,569	1,512,205
役員賞与引当金	57,820	15,434
受注損失引当金	198,797	59,655
その他	3,532,402	5,294,945
流動負債合計	14,732,625	13,274,035
固定負債		
役員退職慰労引当金	35,461	640
退職給付に係る負債	743,572	779,212
その他	117,761	293,185
固定負債合計	896,796	1,073,038
負債合計	15,629,421	14,347,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,215,781	6,215,781
利益剰余金	41,342,281	41,631,918
自己株式	△3,385,247	△4,185,360
株主資本合計	50,285,815	49,775,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,019,142	822,088
為替換算調整勘定	27,365	16,583
退職給付に係る調整累計額	21,095	20,667
その他の包括利益累計額合計	1,067,603	859,339
非支配株主持分	—	179,994
純資産合計	51,353,418	50,814,673
負債純資産合計	66,982,839	65,161,748

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	20,311,702	23,557,456
売上原価	16,378,537	19,048,183
売上総利益	3,933,165	4,509,272
販売費及び一般管理費	2,045,597	2,144,017
営業利益	1,887,568	2,365,255
営業外収益		
受取利息	3,381	5,077
受取配当金	26,911	39,687
その他	22,474	19,394
営業外収益合計	52,768	64,159
営業外費用		
支払利息	—	4,749
為替差損	1,255	2,179
その他	1,423	1,946
営業外費用合計	2,679	8,876
経常利益	1,937,656	2,420,538
特別利益		
段階取得に係る差益	—	66,731
特別利益合計	—	66,731
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	2,808
ゴルフ会員権売却損	1,925	—
特別損失合計	1,925	2,808
税金等調整前四半期純利益	1,935,730	2,484,461
法人税等	621,876	794,829
四半期純利益	1,313,854	1,689,632
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1,494
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,313,854	1,688,137

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,313,854	1,689,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,569	△197,054
為替換算調整勘定	△10,969	△16,531
退職給付に係る調整額	806	△715
その他の包括利益合計	58,406	△214,301
四半期包括利益	1,372,260	1,475,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,372,260	1,479,873
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△4,543

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,935,730	2,484,461
減価償却費	93,099	103,834
のれん償却額	32,742	23,172
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,591,194	△1,927,593
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,247	△42,385
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	60,364	△139,142
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40	△34,821
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,754	29,790
売上債権の増減額 (△は増加)	2,386,187	1,350,959
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△695,292	△551,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	592,172	126,499
その他	864,577	1,091,349
小計	3,650,935	2,514,495
利息及び配当金の受取額	31,197	45,626
利息の支払額	—	△1,402
法人税等の支払額	△1,797,839	△2,171,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,884,293	387,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,803	△75,254
無形固定資産の取得による支出	△63,094	△172,552
投資有価証券の取得による支出	△400,017	—
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△70,648
定期預金の預入による支出	△100,000	△107,900
定期預金の払戻による収入	100,000	123,699
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△229,069
その他	1,919	9,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,996	△521,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,013,965	△1,350,947
非支配株主への配当金の支払額	△18	—
自己株式の取得による支出	△602,094	△801,711
その他	—	74,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,616,079	△2,078,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,170	4,958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,952	△2,207,930
現金及び現金同等物の期首残高	32,454,447	35,140,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 32,440,495	※ 32,932,727

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式を追加取得したことに伴い、Nelito Systems Limitedを連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、デジタルテクノロジー株式会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間において、2019年1月1日から2019年6月30日までの6ヶ月を連結しております。

なお、決算期変更したデジタルテクノロジー株式会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの売上高は2,579,994千円、営業利益は143,922千円、経常利益は144,360千円、税引前四半期純利益は144,360千円であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	32,610,712千円	33,137,404千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△170,217 "	△204,677 "
現金及び現金同等物	32,440,495 "	32,932,727 "

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,054,958	45	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,398,500	60	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 当社は、2019年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は当該株式分割前の金額であり、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は30円となります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融社会	法人ソリュ ーション	運用基盤B PO	地域・海外 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,681,728	5,645,277	6,020,479	1,964,217	20,311,702	—	20,311,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3,344	138,713	693,067	835,125	△835,125	—
計	6,681,729	5,648,621	6,159,192	2,657,284	21,146,828	△835,125	20,311,702
セグメント利益	760,512	527,240	427,002	174,543	1,889,297	△1,729	1,887,568

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融社会	法人ソリュ ーション	運用基盤B PO	地域・海外 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,439,310	6,164,925	7,410,611	2,542,608	23,557,456	—	23,557,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,325	5,444	723,579	617,409	1,348,758	△1,348,758	—
計	7,441,636	6,170,369	8,134,191	3,160,017	24,906,214	△1,348,758	23,557,456
セグメント利益	911,342	645,665	584,569	182,038	2,323,615	41,639	2,365,255

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「金融公共事業」、「法人通信・ソリューション事業」、「運用BPO事業」および「地域・海外等事業」の4区分から、「金融社会事業」、「法人ソリューション事業」、「運用基盤BPO事業」および「地域・海外等事業」の4区分に変更しております。

主な変更点としては、従来「地域・海外等事業」に含まれていた基盤プロダクト事業およびアウトソーシングサービス事業等を「運用基盤BPO事業」へ含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	28円07銭	36円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,313,854	1,688,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,313,854	1,688,137
普通株式の期中平均株式数(株)	46,803,142	46,461,365

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、2019年4月26日開催の取締役会決議より、2019年7月1日付で、株式分割を実施いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2019年6月30日（日曜日）を基準日（同日は株主名簿管理人の休業日のため、実質的な基準日は、2019年6月28日（金曜日）となります）として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	25,222,266株
今回の分割により増加する株式数	25,222,266株
株式分割後の発行済株式総数	50,444,532株
株式分割後の発行可能株式総数	100,000,000株（変更なし）

③ 分割の日程

効力発生日 2019年7月1日（月曜日）

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	28円07銭	36円33銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(3) その他

今回の株式分割に際して、当社の定款および資本金の額に変更はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社D T S

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大森 佐知子 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古川 真之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。